



平成 18 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 19 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東名
 コード番号 2734 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
 問合せ先責任者 役職名 IR推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532)33-8877

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 19 日

親会社等の名称 中部瓦斯株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 19.8%
 (コード番号: 9540)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 5 月中間期の連結業績 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	76,650	11.4	2,354	7.4	2,660	1.0
17 年 5 月中間期	68,824	5.7	2,192	10.5	2,633	13.0
17 年 11 月期	136,837		1,971		2,880	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 5 月中間期	994	39.0	24.97		21.41	
17 年 5 月中間期	1,630	57.0	41.07		-	
17 年 11 月期	2,664		65.75		63.66	

(注) 持分法投資損益 18 年 5 月中間期 97 百万円 17 年 5 月中間期 87 百万円

17 年 11 月期 211 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 5 月中間期 39,762,022 株 17 年 5 月中間期 39,675,909 株

17 年 11 月期 39,674,560 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月中間期	96,947	28,775	28.3	689.39
17 年 5 月中間期	94,553	25,550	27.0	643.97
17 年 11 月期	96,778	26,585	27.5	668.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 5 月中間期 39,802,484 株 17 年 5 月中間期 39,675,347 株

17 年 11 月期 39,670,796 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月中間期	2,351	2,900	1,643	8,902
17 年 5 月中間期	2,671	2,363	138	8,641
17 年 11 月期	4,519	4,062	875	7,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	146,180	3,010	1,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円88銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 32 社及び関連会社 11 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

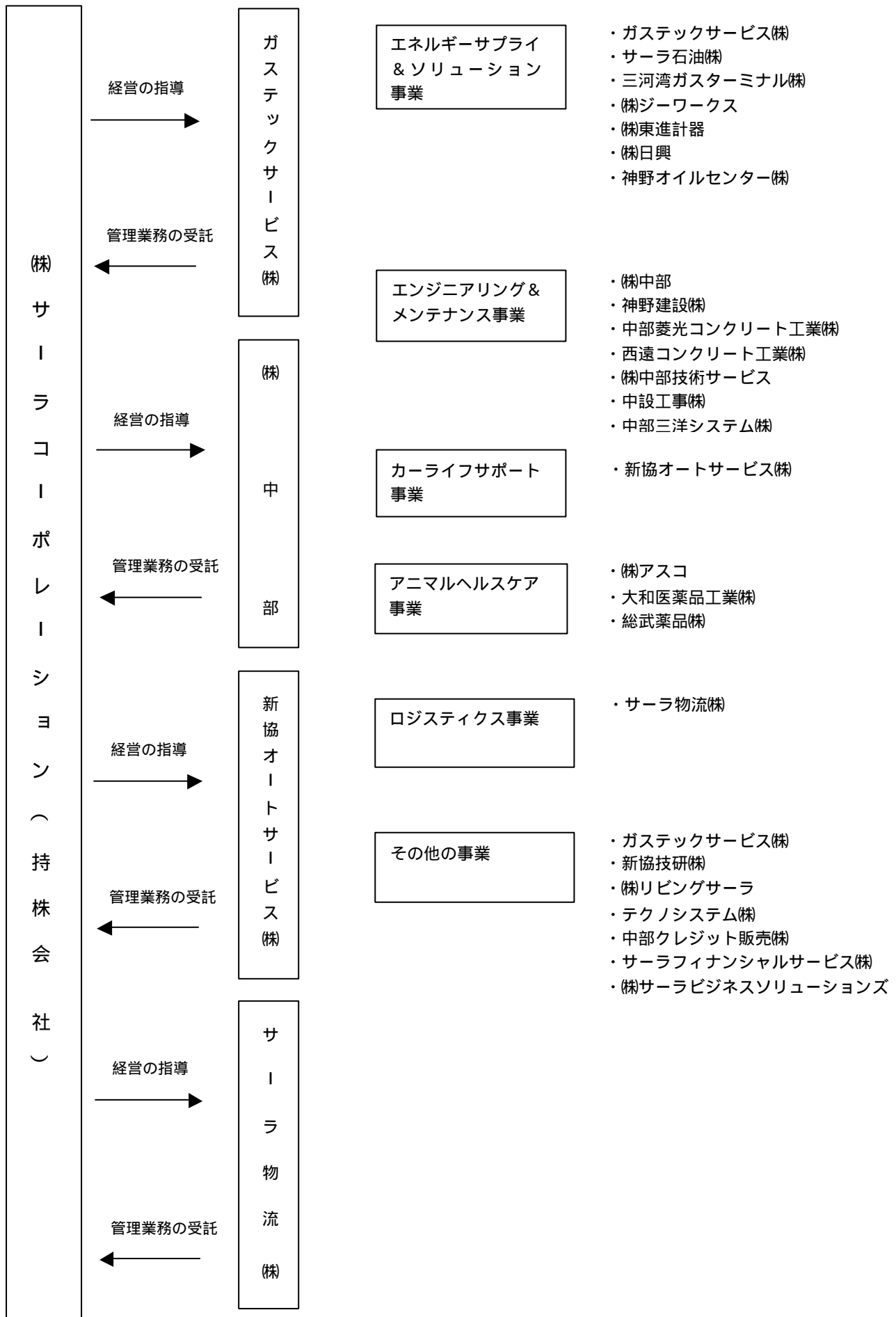
(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループ Value」として、以下の6項目を掲げております。

・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。

・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。

配当につきましては、当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、連結純利益に対する配当性向に配慮した「連結業績連動型の配当」を行うこととし、かつ、最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持することを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 11 月期から平成 20 年 11 月期を対象期間とする「第 2 次中期経営計画」を策定しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 戦略目標 「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」

・サーラ総合生活サポート

個々のお客さまのご要望に対し、具体的な商品、サービスを開発・提供し、それをグループの扱う多様な商品・サービスと組み合わせることで、よりクオリティの高い生活を提案していきます。

・サーラビジネスサポート

商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまに対して、「事業活動をフルラインサポート」するためのビジネスモデルを展開します。

(2) 基本戦略

バリューチェーン セグメント毎の一体的な運営による事業価値の最大化

バリューパッケージ 各セグメントのコアコンピタンスの融合による新たな顧客価値の創造

コーポレートブランド 「SALA」ブランドによる相乗効果と求心力の発揮

(3) 経営課題

グループシナジーを織り込んだ成長シナリオの策定

・お客さまの視点から事業再構築を行います。「クオリティの高い生活の実現」、「事業用ソリューションの提供」の切り口から当社グループが持つ事業を組み合わせ、新たな価値を生み出します。

・事業の成長に寄与する有効な企業間の相乗効果（シナジー）を創造するため、グループの総力をあげて取り組みます。バリューチェーン、バリューパッケージによる商品・サービスの事業化を実現します。

セグメント経営への取り組み強化

・セグメントリーダーの権限強化、セグメント毎の事業戦略完遂により、企業価値向上を目指します。

・グループ経営資源の配分を最適化し、企業価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しを適宜行います。

・グループ内の他セグメントまたは他事業との関連性が低く、バリューパッケージの構築が困難なセグメントまたは事業は、単独での成長戦略を推進し、将来的には独立した公開企業たるべく企業価値を構築します。

・戦略性・成長性を重視した経営を行うため、バランススコアカードによるセグメント経営管理を推進し、グループ全社に定着させます。

ブランド「生活にファインクオリティ。SALA」を掲げる新事業展開

・「SALA」ブランドが表象する「サーラ品質」を具現化するための、新しいサービスや事業を開発するとともに、「SALA」ブランドの浸透を図ります。

「企業の社会的責任（CSR）」の推進

・「サーラの森づくり」をはじめとする環境活動や社会貢献活動を強化推進します。また、コンプライアンス体制についても、常に企業活動評価を行い、適切な運営の維持に努めます。

・CSRは「SALA」ブランドの重要な構成要素であるとの認識の下、誠実に取り組みます。

業績不振事業の対策

・低成長事業、低収益事業、不採算事業所については、事業評価に基づき、事業再構築や再建を行います。特に、事業再構築が急務であるホスピタリティー事業の早期回復を目指します。

・再構築・再建着手から3年間に於いて効果の認められなかった事業や事業所は、廃止・閉鎖を行います。

財務体質の強化

・セグメント毎の経営効率をROA等の指標で判定し、適正な資源配分を行います。

・投資対効果の評価を厳正に行い、連結ベースでのキャッシュ・フローと保有資産高のバランスの取れた経営を目指します。

組織の活性化と人材育成

・企業家精神を醸成し、自発的で機動力に富んだ組織運営を目指します。

・様々な変革に対応できる人材を育成し、会社組織の活性化を図るため、人材育成プログラム、人材マネジメントを推進します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化という大きな懸念材料はありますものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加を続け、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、当期から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

- ・「蒲郡サーラ」開設

平成18年4月、愛知県蒲郡市に『蒲郡エリアのすべてのお客さまと、SALAが展開する「総合生活サポート」のインターフェース』をコンセプトに、日々の暮らしに彩りをプラスする生活情報の発信拠点として、また、お客さまとのコミュニケーションの場として、「リフォーム専門のショールーム」「カルチャーフロア」「クッキングスタジオ」等を備えた「蒲郡サーラ」を開設しました。

- ・サーラクラブ発足・サーラカード発行

サーラグループ(当社グループと中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社等で構成する企業グループ)各社のお客さまに、グループが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファインクオリティ」を提供していくことにより、お客さまとの間に強固な関係を築いていく仕組みとして、平成18年2月に「サーラカード」に加入したお客さまを対象とする「サーラクラブ」を発足させました。なお、サーラクラブの会員数は平成18年5月31日現在で、12,300名となりました。

- ・「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」開設

原油価格の高止まりや競争の激化により、大変厳しい状況が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、サーラオリジナルスタンドとしては2店舗目となる「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」を平成18年4月に開設しました。

- ・「豊橋駅前再開発事業」の推進

平成17年10月に決定した基本計画に基づき、豊橋西武百貨店跡地再開発の具体化に向けて検討を進めました。本事業は、「地域の発展」と「事業の成長」に密接な関係を有する当社グループが、その最重要拠点である豊橋・東三河の活性化を図るための起爆剤的な事業として取組むものであります。なお、今後のスケジュールは、平成20年6月の開業を予定しております。

当中間期の連結業績につきましては、事業セグメント別の売上高でエネルギーサプライ&ソリューション事業が14.0%増、エンジニアリング&メンテナンス事業が19.5%増と、それぞれ前年同期を大きく上回ったことなどにより、連結売上高は76,650百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

また、売上原価は原油価格の高騰などにより、前年同期比14.6%増となりましたが、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティー事業の再構築に伴う人件費の減少や、年金資産運用の好転による退職給付費用の減少などにより、前年同期比1.5%減となりました。これらにより、営業利益は2,354百万円(前年同期比7.4%増)と、順調な増加となりました。

営業外損益では、関連会社における減損損失の計上を主な要因として、持分法投資損益に97百万円の損失を計上したことなどにより、営業外収益が12.7%減、営業外費用が39.3%増となりました。これらにより、経常利益は2,660百万円(前年同期比1.0%増)にとどまりました。

特別損益では、関連会社サーラ住宅株式会社の時価発行増資に伴う利益143百万円や、退職給付制度の改定に伴う利益624百万円などにより、特別利益は838百万円となりました。一方、当期から適用される「固定資産の減損に係る会計基準」による損失1,425百万円などにより、特別損失は1,499百万円となりました。また、法人税等費用の合計額は999百万円となりました。

以上により、中間純利益は994百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 39,853 百万円（前年同期比 14.0%増）、営業利益 1,561 百万円（前年同期比 6.8%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、L P ガスの販売では家庭・業務用の販売量が順調に増加したことなどにより、総販売量を増加させることができました。石油製品の販売では、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めたことなどにより、燃料油の総販売量は減少しました。しかし、L P ガス・石油製品とも仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めました結果、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。以上により、当事業の売上高は順調に増加しましたが、営業利益は、仕入価格の上昇による利益の圧縮を完全にカバーすることはできず、前年同期を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 14,509 百万円（前年同期比 19.5%増）、営業利益 639 百万円（前年同期比 181.5%増）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を積極的に展開してきた結果、設備工事を中心として、順調に売上高を増加させることができました。また、数年来取り組んできた原価管理の強化も寄与し、営業利益を大幅に増加させることができました。

カーライフサポート事業

売上高 6,079 百万円（前年同期比 5.6%増）、営業利益 30 百万円（前年同期比 66.5%減）

カーライフサポート事業につきましては、平成 17 年 11 月の「フォルクスワーゲンセンター八王子」の開設効果により、売上高は前年同期を上回りました。しかし、オーディオ車の販売台数の伸び悩みや、中古車販売での粗利益率の低下などにより、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 7,917 百万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益 132 百万円（前年同期比 17.0%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、ペット関連分野は小動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の売上を順調に増加させることができましたが、畜産分野は大手農場向け販売での競合激化などにより、全体としては伸び悩みました。以上により、売上高は前年同期を上回ることができましたが、営業利益は競合激化による粗利益率の低下などにより、前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高 1,472 百万円（前年同期比 15.1%増）、営業利益 191 百万円（前年同期比 27.9%減）

ロジスティクス事業につきましては、石油類輸送、一般貨物運送とも順調に推移しました。また、「サーラ引越便」等、数年来強化を図っている地域密着型運送を、大きく伸ばすことができました。以上により、売上高は順調に増加しましたが、営業利益は車両燃料費の高騰などにより、前年同期を下回りました。

その他の事業

売上高 6,817 百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益 76 百万円（前年同期比 - ）

その他の事業につきましては、自動車部品製造、ソフトウェア開発が順調に推移したことに加え、不振の続いてきたホスピタリティー事業も改善傾向で推移したことなどにより、営業利益を黒字化することができました。

2. 通期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 11 月期（予想）	146,180	2,210	3,010	1,070
平成 17 年 11 月期（実績）	136,837	1,971	2,880	2,664
増減率	6.8%	12.1%	4.5%	59.8%

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の見通しにつきましては、主力事業の「エネルギーサプライ&ソリューション事業」では、原油価格が依然として高水準で推移するものと予想しておりますが、L P ガス販売においては工業用、業務用等の販売価格は正を強力

に推進し、石油製品販売においては潤滑油販売等の新規需要開拓に努めることなどにより、利益を確保していきます。

また、当中間期に大幅な増収増益となった「エンジニアリング&メンテナンス事業」では、下半期は季節的に完工物件が少ない時期となりますので、通期の営業利益は当中間期より若干減少すると予想しております。

上記以外の事業は、事業毎に若干の増減はありますものの、現時点において連結業績に大きな影響を及ぼす変動要因はなく、全体的には当初予想どおりの推移を見込んでおります。

また、下半期において、連結業績に大きな影響を及ぼす特別損益の発生は見込まれません。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高 146,180 百万円（前期比 6.8%増）、経常利益 3,010（前期比 4.5%増）、当期純利益 1,070 百万円（前期比 59.8%減）を見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比 1,095 百万円増加し、8,902 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,351 百万円（前年同期比 12.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 1,999 百万円、減価償却費 1,539 百万円、未払確定拠出年金移行掛金の増加額 1,133 百万円などの増加要因と、退職給付引当金の減少額 2,100 百万円、たな卸資産の増加額 503 百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,900 百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 3,178 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,643 百万円（前年同期比 1,086.0%増）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額 2,329 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 16 年 5 月中間期	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 5 月中間期	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 5 月中間期
自己資本比率（％）	26.0	25.7	27.0	27.5	28.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.9	20.7	22.1	24.6	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.4	14.4	21.8	19.2	23.6

（注）1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたりリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	43,249	44.61	41,213	43.59	42,083	43.48
現金及び預金	8,902		8,641		7,807	
受取手形及び売掛金	23,984		22,162		23,658	
たな卸資産	7,060		7,498		6,557	
繰延税金資産	515		478		666	
その他	3,263		2,898		3,907	
貸倒引当金	478		465		513	
固 定 資 産	53,698	55.39	53,339	56.41	54,694	56.52
有形固定資産	43,067	44.42	43,219	45.71	43,452	44.90
建物及び構築物	10,704		10,585		10,580	
機械装置及び運搬具	4,071		3,992		3,987	
導 管	2,905		2,862		2,922	
土地	22,272		23,370		23,483	
建設仮勘定	961		197		343	
その他	2,151		2,211		2,134	
無形固定資産	952	0.98	804	0.85	841	0.87
営業権	421		269		342	
その他	530		534		499	
投資その他の資産	9,678	9.99	9,315	9.85	10,400	10.75
投資有価証券	3,970		2,964		3,508	
長期貸付金	522		790		740	
繰延税金資産	2,387		2,399		3,027	
その他	3,140		3,357		3,483	
貸倒引当金	342		196		358	
資 産 合 計	96,947	100.00	94,553	100.00	96,778	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	46,339	47.80	47,349	50.08	44,979	46.48
支払手形及び買掛金	18,472		17,363		18,880	
短期借入金	16,489		16,970		14,160	
1年以内返済予定長期借入金	3,387		5,175		3,398	
未払法人税等	365		396		403	
賞与引当金	813		758		1,379	
役員賞与引当金	27		-		-	
完成工事補償引当金	6		3		6	
工事損失引当金	13		-		-	
その他	6,763		6,681		6,750	
固 定 負 債	21,832	22.52	20,297	21.46	23,880	24.67
社 債	4,000		-		4,000	
長期借入金	10,292		10,937		10,731	
繰延税金負債	206		213		201	
退職給付引当金	4,963		6,976		7,063	
修繕引当金	21		23		16	
連結調整勘定	649		1,235		942	
その他	1,699		909		924	
負 債 合 計	68,172	70.32	67,646	71.54	68,860	71.15
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	1,357	1.44	1,332	1.38
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	8,000	8.46	8,000	8.27
資 本 剰 余 金	-	-	8,983	9.50	8,983	9.28
利 益 剰 余 金	-	-	8,506	9.00	9,340	9.65
その他有価証券評価差額金	-	-	294	0.31	500	0.52
自 己 株 式	-	-	233	0.25	238	0.25
資 本 合 計	-	-	25,550	27.02	26,585	27.47
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	94,553	100.00	96,778	100.00
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	26,811	27.65	-	-	-	-
資 本 金	8,000		-		-	
資 本 剰 余 金	8,992		-		-	
利 益 剰 余 金	10,006		-		-	
自 己 株 式	186		-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	629	0.65	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	524		-		-	
繰延ヘッジ損益	105		-		-	
少 数 株 主 持 分	1,334	1.38	-	-	-	-
純 資 産 合 計	28,775	29.68	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	96,947	100.00	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至平成 18 年 5 月 31 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 5 月 31 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,650	100.00	68,824	100.00	136,837	100.00
売 上 原 価	61,649	80.43	53,791	78.16	109,261	79.85
売 上 総 利 益	15,000	19.57	15,032	21.84	27,576	20.15
販売費及び一般管理費	12,645	16.50	12,840	18.66	25,605	18.71
営 業 利 益	2,354	3.07	2,192	3.18	1,971	1.44
営 業 外 収 益	517	0.68	592	0.86	1,214	0.89
受 取 利 息	28		27		48	
受 取 配 当 金	14		14		33	
連結調整勘定償却額	293		294		587	
持分法による投資利益	-		87		211	
そ の 他	181		168		333	
営 業 外 費 用	211	0.28	151	0.22	305	0.22
支 払 利 息	97		119		234	
持分法による投資損失	97		-		-	
そ の 他	16		31		70	
経 常 利 益	2,660	3.47	2,633	3.82	2,880	2.11
特 別 利 益	838	1.09	51	0.08	72	0.05
固定資産売却益	42		9		30	
投資有価証券売却益	3		12		12	
貸倒引当金戻入益	22		30		30	
持分変動利益	143		-		-	
確定拠出年金移行差益	156		-		-	
過去勤務債務処理額	468		-		-	
特 別 損 失	1,499	1.95	236	0.34	400	0.29
固定資産売却損	70		236		372	
投資有価証券評価損	2		-		5	
減 損 損 失	1,425		-		-	
保証金解約損	-		-		23	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,999	2.61	2,448	3.56	2,553	1.87
法人税、住民税及び事業税	291	0.38	316	0.46	383	0.28
法 人 税 等 調 整 額	708	0.92	435	0.63	529	0.38
少数株主利益(控除)	6	0.01	65	0.10	35	0.02
中間(当期)純利益	994	1.30	1,630	2.37	2,664	1.95

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日 残高	8,000	8,983	9,340	238	26,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			279		279
役員賞与			48		48
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		8		47	55
中間純利益			994		994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	8	665	51	726
平成 18 年 5 月 31 日 残高	8,000	8,992	10,006	186	26,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日 残高	500	-	500	1,332	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					279
役員賞与					48
自己株式の取得					4
自己株式の処分					55
中間純利益					994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	24	105	129	2	131
中間連結会計期間中の変動額合計	24	105	129	2	857
平成 18 年 5 月 31 日 残高	524	105	629	1,334	28,775

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,983	8,983
資本剰余金減少高	0	0
自己株式処分差損	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,983	8,983
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,119	7,119
利益剰余金増加高	1,630	2,665
中間(当期)純利益	1,630	2,664
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高	-	1
利益剰余金減少高	243	444
配 当 金	199	399
役 員 賞 与	43	44
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,506	9,340

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,999	2,448	2,553
減価償却費		1,539	1,537	3,178
減損損失		1,425	-	-
連結調整勘定償却額		293	294	587
貸倒引当金の増加額(減少額)		51	243	33
賞与引当金の増加額(減少額)		566	454	166
役員賞与引当金の増加額(減少額)		27	-	-
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	2	0
工事損失引当金の増加額(減少額)		13	-	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,100	137	225
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(減少額)		1,133	-	-
修繕引当金の増加額(減少額)		5	5	1
受取利息及び受取配当金		42	41	82
支払利息		97	119	234
持分法による投資損益		97	87	211
持分変動損益		143	-	-
固定資産売却損益		18	200	307
投資有価証券売却益		3	12	12
投資有価証券評価損		2	-	5
売上債権の減少額(増加額)		152	1,252	1,170
たな卸資産の減少額(増加額)		503	1,597	652
仕入債務の増加額(減少額)		407	309	1,156
その他		24	227	208
小 計		2,071	2,885	5,284
利息及び配当金の受取額		63	59	100
利息の支払額		99	122	235
法人税等の支払額		31	249	762
その他		284	98	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,351	2,671	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,178	2,366	3,812
有形固定資産の売却による収入		388	141	318
無形固定資産の取得による支出		276	125	337
投資有価証券の取得による支出		213	189	281
投資有価証券の売却による収入		8	25	26
貸付による支出		235	268	668
貸付金の回収による収入		587	379	683
その他		20	42	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,900	2,363	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		2,329	800	2,010
長期借入による収入		1,500	500	1,800
長期借入金の返済による支出		1,951	957	4,240
社債の発行による収入		-	-	3,982
自己株式の売却による収入		55	5	5
自己株式の取得による支出		4	2	5
配当金の支払額		279	199	399
少数株主への配当金の支払額		7	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,643	138	875
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,095	447	418
現金及び現金同等物の期首残高		7,807	8,194	8,194
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,902	8,641	7,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、神野オイルセンター(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、神野オイルセンター(株)、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)プラザ、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、東海燃料(株)は会社清算により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、ラックペーパー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、神野オイルセンター(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グランドホテル及び(株)プラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日〕</p>
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ及び(株)エコールとよはし）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、ラックペーパー(株)）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グラウンドホテル、(株)プラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕																		
<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>(Q)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(H)たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採 用しております。 自動車 個別法による原価法を採用して おります。 その他 主として最終仕入原価法を採用し ております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用して おります。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く。)については定 額法、その他の有形固定資産につ いては主として定率法を採用して おります。なお、取得価額が100千 円以上200千円未満の資産につ いては、主として3年間で均等償却 する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、5年間で 均等償却する方法、その他の無形固 定資産及び長期前払費用については 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年間) による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(I)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(Q)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失 に備えるため、投資先の財政状態等 を勘案して、必要額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>(Q)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(H)たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採 用しております。 自動車 個別法による原価法を採用して おります。 その他 主として最終仕入原価法を採用し ております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用して おります。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く。)については定 額法、その他の有形固定資産につ いては主として定率法を採用して おります。なお、取得価額が100千 円以上200千円未満の資産につ いては、主として3年間で均等償却 する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規 定する償却期間(5年間)で均等償却 する方法、その他の無形固定資産及 び長期前払費用については定額法を 採用しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年間)による 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(I)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(Q)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失 に備えるため、投資先の財政状態等 を勘案して、必要額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>(Q)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(H)たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採 用しております。 自動車 個別法による原価法を採用して おります。 その他 主として最終仕入原価法を採用し ております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用して おります。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く。)については定 額法、その他の有形固定資産につ いては主として定率法を採用して おります。なお、取得価額が100千 円以上200千円未満の資産につ いては、主として3年間で均等償却 する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規 定する償却期間(5年間)で均等償却 する方法、その他の無形固定資産及 び長期前払費用については定額法を 採用しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年間)による 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(I)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(Q)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失 に備えるため、投資先の財政状態等 を勘案して、必要額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕</p>
<p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ヘ)工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕</p>
<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>(フ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(フ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(フ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕</p>
<p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が1,425百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は27,335百万円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,312百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保資産 建物及び構 築物 823 百万円 (767 百万円) 機械装置及 び運搬具 1,063 百万円(1,063 百万円) 有形固定資 産その他 0 百万円(0 百万円) 土地 1,922 百万円 <u>合 計 3,810 百万円(1,831 百万円)</u> (2)担保付債務 1 年以内返済予 定長期借入金 238 百万円(176 百万円) <u>長期借入金 1,226 百万円(1,100 百万円)</u> <u>合 計 1,465 百万円(1,276 百万円)</u></p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しておりま す。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 15行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 28,470 百万円 <u>借入実行残高 15,239 百万円</u> 差引額 13,230 百万円</p> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入に対し債務保証を行って おります。 ㈱エムエムアイ 7 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,486百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保資産 建物及び構築物 807 百万円 機械装置及び運搬具 1,186 百万円 <u>有形固定資産その他 3 百万円</u> 工場財団抵当計 1,997 百万円 <u>土地 1,406 百万円</u> <u>合 計 3,404 百万円</u> (2)担保付債務 長期借入金 1,452 百万円 (1 年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しておりま す。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 16行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 26,660 百万円 <u>借入実行残高 14,170 百万円</u> 差引額 12,490 百万円</p> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入に対し債務保証を行って おります。 ㈱エムエムアイ 19 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,081百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保資産 建物及び構 築物 852 百万円 (794 百万円) 機械装置及 び運搬具 1,145 百万円(1,145 百万円) 有形固定資 産その他 2 百万円(2 百万円) 土地 1,922 百万円 <u>合 計 3,922 百万円(1,942 百万円)</u> (2)担保付債務 1 年以内返済予 定長期借入金 238 百万円(176 百万円) <u>長期借入金 1,346 百万円(1,188 百万円)</u> <u>合 計 1,584 百万円(1,364 百万円)</u></p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しておりま す。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 17行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 27,260 百万円 <u>借入実行残高 12,260 百万円</u> 差引額 15,000 百万円</p> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入等に対し債務保証を行って おります。 ㈱エムエムアイ 12 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕																																																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>5,416 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>606 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>329 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,066 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>42 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>10 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>60 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>	給料	5,416 百万円	賞与引当金繰入額	606 百万円	役員賞与引当金繰入額	27 百万円	退職給付費用	329 百万円	減価償却費	1,066 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	16 百万円	土地	19 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>42 百万円</u>	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	0 百万円	土地	9 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>10 百万円</u>	建物及び構築物	14 百万円	機械装置及び運搬具	16 百万円	導管	9 百万円	有形固定資産その他	20 百万円	合計	<u>60 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>5,519 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>567 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,084 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>9 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>169 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>172 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>64 百万円</u></td></tr> </table> <p>4.</p>	給料	5,519 百万円	賞与引当金繰入額	567 百万円	退職給付費用	407 百万円	貸倒引当金繰入額	39 百万円	減価償却費	1,084 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	6 百万円	合計	<u>9 百万円</u>	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>172 百万円</u>	建物及び構築物	22 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	導管	4 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>64 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>11,068 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,070 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>849 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>318 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,249 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>11 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>30 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>206 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>165 百万円</u></td></tr> </table> <p>4.</p>	給料	11,068 百万円	賞与引当金繰入額	1,070 百万円	退職給付費用	849 百万円	貸倒引当金繰入額	318 百万円	減価償却費	2,249 百万円	修繕引当金繰入額	11 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	16 百万円	土地	8 百万円	無形固定資産その他	1 百万円	合計	<u>30 百万円</u>	建物及び構築物	170 百万円	機械装置及び運搬具	34 百万円	導管	0 百万円	土地	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>206 百万円</u>	建物及び構築物	86 百万円	機械装置及び運搬具	56 百万円	導管	8 百万円	有形固定資産その他	11 百万円	無形固定資産その他	3 百万円	合計	<u>165 百万円</u>
給料	5,416 百万円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	606 百万円																																																																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	27 百万円																																																																																																																																							
退職給付費用	329 百万円																																																																																																																																							
減価償却費	1,066 百万円																																																																																																																																							
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																							
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																																																																																							
導管	16 百万円																																																																																																																																							
土地	19 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>42 百万円</u>																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																							
導管	0 百万円																																																																																																																																							
土地	9 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>10 百万円</u>																																																																																																																																							
建物及び構築物	14 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	16 百万円																																																																																																																																							
導管	9 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	20 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>60 百万円</u>																																																																																																																																							
給料	5,519 百万円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	567 百万円																																																																																																																																							
退職給付費用	407 百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	39 百万円																																																																																																																																							
減価償却費	1,084 百万円																																																																																																																																							
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																							
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																							
導管	6 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>9 百万円</u>																																																																																																																																							
建物及び構築物	169 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																							
導管	0 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>172 百万円</u>																																																																																																																																							
建物及び構築物	22 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	35 百万円																																																																																																																																							
導管	4 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	2 百万円																																																																																																																																							
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>64 百万円</u>																																																																																																																																							
給料	11,068 百万円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,070 百万円																																																																																																																																							
退職給付費用	849 百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	318 百万円																																																																																																																																							
減価償却費	2,249 百万円																																																																																																																																							
修繕引当金繰入額	11 百万円																																																																																																																																							
建物及び構築物	2 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																																																							
導管	16 百万円																																																																																																																																							
土地	8 百万円																																																																																																																																							
無形固定資産その他	1 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>30 百万円</u>																																																																																																																																							
建物及び構築物	170 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	34 百万円																																																																																																																																							
導管	0 百万円																																																																																																																																							
土地	0 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>206 百万円</u>																																																																																																																																							
建物及び構築物	86 百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	56 百万円																																																																																																																																							
導管	8 百万円																																																																																																																																							
有形固定資産その他	11 百万円																																																																																																																																							
無形固定資産その他	3 百万円																																																																																																																																							
合計	<u>165 百万円</u>																																																																																																																																							

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 至平成18年5月31日	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 至平成17年5月31日	前連結会計年度 〔自平成16年12月 1日〕 至平成17年11月30日																																			
<p>5. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="121 439 552 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業用 資産</th> <th>賃貸 資産</th> <th>遊休 資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 他 3 件</td> <td>群馬県 前橋市 他 5 件</td> <td>福島県 須賀川 市他 4 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> <td>1,063</td> <td>24</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>4</td> <td>125</td> <td>16</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産 その他</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> <td>1,188</td> <td>41</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計	場所	静岡県 浜松市 他 3 件	群馬県 前橋市 他 5 件	福島県 須賀川 市他 4 件		土地	179	1,063	24	1,267	建物及 び構築 物	4	125	16	146	有形固 定資産 その他	-	0	0	0	無形固 定資産 その他	11	-	-	11	計	195	1,188	41	1,425	<p>5.</p>	<p>5.</p>
用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計																																	
場所	静岡県 浜松市 他 3 件	群馬県 前橋市 他 5 件	福島県 須賀川 市他 4 件																																		
土地	179	1,063	24	1,267																																	
建物及 び構築 物	4	125	16	146																																	
有形固 定資産 その他	-	0	0	0																																	
無形固 定資産 その他	11	-	-	11																																	
計	195	1,188	41	1,425																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

区分	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	40,250,835	-	-	40,250,835
合計	40,250,835	-	-	40,250,835
自己株式				
普通株式	580,039	6,703	138,391	448,351
合計	580,039	6,703	138,391	448,351

(注) (1)普通株式の自己株式の株式数の増加6,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)普通株式の自己株式の株式数の減少138,391株は、単元未満株式の買増しによる減少275株、売却による減少91,600株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	6,611,570	-	-	6,611,570	-

(注) (1)平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。

(2)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	利益剰余金	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,902 百万円	現金及び預金勘定 8,641 百万円	現金及び預金勘定 7,807 百万円
現金及び現金同等物 8,902 百万円	現金及び現金同等物 8,641 百万円	現金及び現金同等物 7,807 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕																																																												
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 123百万円 1年超 220百万円 <u>合計 343百万円</u></p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 31百万円 1年超 118百万円 <u>合計 150百万円</u></p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	97	478	22	597	減価償却累計額相当額	47	201	4	254	中間期末残高相当額	49	276	17	343	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 96百万円 1年超 178百万円 <u>合計 274百万円</u></p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 77百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 31百万円 1年超 143百万円 <u>合計 174百万円</u></p>		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	69	411	3	484	減価償却累計額相当額	28	180	0	209	中間期末残高相当額	40	231	3	274	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 120百万円 1年超 247百万円 <u>合計 368百万円</u></p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 137百万円 減価償却費相当額 137百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 30百万円 1年超 129百万円 <u>合計 160百万円</u></p>		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	90	461	22	573	減価償却累計額相当額	38	164	1	204	期末残高相当額	51	297	20	368
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計																																																										
取得価額相当額	97	478	22	597																																																										
減価償却累計額相当額	47	201	4	254																																																										
中間期末残高相当額	49	276	17	343																																																										
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計																																																										
取得価額相当額	69	411	3	484																																																										
減価償却累計額相当額	28	180	0	209																																																										
中間期末残高相当額	40	231	3	274																																																										
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及び 備品)	無形固定資産 その他	合計																																																										
取得価額相当額	90	461	22	573																																																										
減価償却累計額相当額	38	164	1	204																																																										
期末残高相当額	51	297	20	368																																																										

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">2,402</td> <td style="text-align: center;">2,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">1,197</td> <td style="text-align: center;">1,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,316百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>222百万円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額	105	2,402	2,508	減価償却累計額	51	1,205	1,256	中間期末残高	54	1,197	1,251	1年以内	448百万円	1年超	867百万円	合計	<u>1,316百万円</u>	受取リース料	454百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	40百万円	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	170百万円	合計	<u>222百万円</u>	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">2,549</td> <td style="text-align: center;">2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">1,245</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,377百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>131百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額	112	2,549	2,662	減価償却累計額	50	1,245	1,295	中間期末残高	62	1,304	1,366	1年以内	450百万円	1年超	926百万円	合計	<u>1,377百万円</u>	受取リース料	384百万円	減価償却費	192百万円	受取利息相当額	33百万円	未経過リース料		1年以内	33百万円	1年超	97百万円	合計	<u>131百万円</u>	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">2,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">1,274</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,351百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>151百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額	112	2,606	2,719	減価償却累計額	60	1,331	1,391	期末残高	52	1,274	1,327	1年以内	453百万円	1年超	897百万円	合計	<u>1,351百万円</u>	受取リース料	829百万円	減価償却費	383百万円	受取利息相当額	71百万円	未経過リース料		1年以内	37百万円	1年超	113百万円	合計	<u>151百万円</u>
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	105	2,402	2,508																																																																																																											
減価償却累計額	51	1,205	1,256																																																																																																											
中間期末残高	54	1,197	1,251																																																																																																											
1年以内	448百万円																																																																																																													
1年超	867百万円																																																																																																													
合計	<u>1,316百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	454百万円																																																																																																													
減価償却費	193百万円																																																																																																													
受取利息相当額	40百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	52百万円																																																																																																													
1年超	170百万円																																																																																																													
合計	<u>222百万円</u>																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	112	2,549	2,662																																																																																																											
減価償却累計額	50	1,245	1,295																																																																																																											
中間期末残高	62	1,304	1,366																																																																																																											
1年以内	450百万円																																																																																																													
1年超	926百万円																																																																																																													
合計	<u>1,377百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	384百万円																																																																																																													
減価償却費	192百万円																																																																																																													
受取利息相当額	33百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	33百万円																																																																																																													
1年超	97百万円																																																																																																													
合計	<u>131百万円</u>																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	112	2,606	2,719																																																																																																											
減価償却累計額	60	1,331	1,391																																																																																																											
期末残高	52	1,274	1,327																																																																																																											
1年以内	453百万円																																																																																																													
1年超	897百万円																																																																																																													
合計	<u>1,351百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	829百万円																																																																																																													
減価償却費	383百万円																																																																																																													
受取利息相当額	71百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	37百万円																																																																																																													
1年超	113百万円																																																																																																													
合計	<u>151百万円</u>																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 11 月 30 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	1,094	1,977	882	982	1,472	490	981	1,818	836
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,094	1,977	882	982	1,472	490	981	1,818	836

(注) (1)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	連結貸借対 照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	-		1		1	
(2) 関連会社株式 非上場株式	344		1,221		1,374	
(3) その他有価証券 非上場株式	401		270		314	
合計	746		1,492		1,689	

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,853	14,509	6,079	7,917	1,472	6,817		76,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	663	245	2	1,707	475	(4,562)	
合計	41,323	15,172	6,324	7,919	3,180	7,292	(4,562)	76,650
営業費用	39,762	14,533	6,293	7,787	2,988	7,215	(4,284)	74,295
営業利益	1,561	639	30	132	191	76	(278)	2,354

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,951	12,145	5,757	7,795	1,279	6,894		68,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	362	230	4	1,623	556	(4,284)	
合計	36,458	12,508	5,987	7,799	2,902	7,451	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	12,281	5,895	7,640	2,637	7,596	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	227	92	159	265	145	(82)	2,192

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492		136,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	(8,424)	
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	(128)	1,971

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業… L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

エンジニアリング&メンテナンス事業… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

カーライフサポート事業… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業… 石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業… ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	505	396	731	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
1. 1株当たり純資産額は、689円39銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、643円97銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、668円78銭であります。
2. 1株当たり中間純利益金額は24円97銭であります。	2. 1株当たり中間純利益金額は41円7銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	2. 1株当たり当期純利益金額は65円75銭であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は21円41銭であります。	3.	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は63円66銭であります。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	994	1,630	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	0	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(0)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	992	1,629	2,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,762	39,675	39,674
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	6,611		1,304
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	()	(1,304)

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	92		89		197
エンジニアリング&メンテナンス事業	-		-		-	
カーライフサポート事業	-		-		-	
アニマルヘルスケア事業	90		77		161	
ロジスティクス事業	-		-		-	
その他の事業	2,178		1,980		3,892	
合計	2,361		2,147		4,250	

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	30,245		25,480		50,867
エンジニアリング&メンテナンス事業	13,316		10,955		23,891	
カーライフサポート事業	5,343		4,969		9,793	
アニマルヘルスケア事業	6,450		6,315		12,626	
ロジスティクス事業	2,245		1,965		3,971	
その他の事業	4,048		4,106		8,110	
合計	61,649		53,791		109,261	

3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,870	24	34,946	4	67,731
エンジニアリング&メンテナンス事業	12,078	7,153	13,557	10,847	26,255	9,584
カーライフサポート事業	6,079	-	5,757	-	11,218	-
アニマルヘルスケア事業	7,917	-	7,795	-	15,599	-
ロジスティクス事業	1,472	-	1,279	-	2,686	-
その他の事業	6,889	1,496	6,807	1,345	13,483	1,424
合計	74,307	8,674	70,143	12,197	136,976	11,016

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,853		34,951		67,733
エンジニアリング&メンテナンス事業	14,509		12,145		26,106	
カーライフサポート事業	6,079		5,757		11,218	
アニマルヘルスケア事業	7,917		7,795		15,599	
ロジスティクス事業	1,472		1,279		2,686	
その他の事業	6,817		6,894		13,492	
合計	76,650		68,824		136,837	